

新学習指導要領における学校飼育動物の扱い

伯井美德[†]（文部科学省初等中等教育局教育課程課長）



文部科学省では、平成20年3月に小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領等を公示した。また、平成21年3月には高等学校学習指導要領等を公示した。

本号では、小学校学習指導要領を中心に、新学習指導要領の基本的な考え方や新学習指導要領における学校飼育動物の扱いについて解説する。

1 学習指導要領の改訂

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。このような知識基盤社会化やグローバル化は、アイデアなど知識そのものや人材をめぐる国際競争を加速させる一方で、異なる文化や文明との共存や国際協力の必要性を増大させている。このような状況において、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」をはぐくむことがますます重要になっている。

今回の改訂は、平成17年4月から約3年にわたる中央教育審議会における審議を経て、平成20年1月に出された答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」に則り、また、約60年ぶりに改正された新しい教育基本法やそれを受けた学校教育法等の改正等を踏まえて行われた。

新学習指導要領は、子どもたちに「生きる力」をはぐくむ具体的な手立てについて、

- ①約60年ぶりに改正された教育基本法を踏まえた教育内容の改善を行うこと
 - ②学力の重要な要素である基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成及び学習意欲の向上を図るために、授業時数を増加し、特に言語活動や理数教育を充実すること
 - ③子どもたちの豊かな心と健やかな体をはぐくむために道徳教育や体育を充実すること
- といった基本的な考え方にに基づき改訂を行った。

2 新学習指導要領における動物飼育の扱い

児童の豊かな人間性をはぐくむためには、自然や生き物への親しみをもち、それらを大切にするとともに、生命を尊重する心情や態度を養うことが大切である。現在、学校教育においては、生活科や理科等において動物や植物を大切にすること等について、指導を進めているところであり、その際に、地域や学校の実情に応じ、動物を飼育して学習指導に役立てているところである。

今回の学習指導要領の改訂では、学校における動物飼育に関して、例えば、小学校の生活科において、引き続き、「動物を飼ったり植物を育てたりして、それらの育つ場所、変化や成長の様子に関心を持ち、また、それらは生命を持っていることや成長していることに気づき、生き物への親しみをもち、大切にするとともに、新たに、「継続的な飼育、栽培を行うようにすること」を規定した。

「継続的な飼育」については、生命に関する教育として、これまで動植物の飼育・栽培を第1、第2学年の2学年にわたって取り扱うこととしてきたが、短時間の触れ合いに終わっている事例、児童が自分自身で行わない事例などが見られたことを踏まえ、生命の尊さを実感を通して学ぶという観点から新たに規定したものである。

「継続的な飼育」に関して、学習指導要領の記述の意味や解釈などの詳細を説明した小学校学習指導要領解説（生活編）において、「動物の飼育に当たっては、管理や繁殖、施設や環境などについて配慮する必要がある」とした上で、「専門的な知識をもった地域の専門家や獣医師などの多くの支援者と連携して、よりよい体験を与える環境を整える必要がある」と明記したところである。

小学校の「理科」においては、引き続き、「身近な動物や植物を探したり育てたりして、季節毎の動物の活動や植物の成長を調べる」ことを規定しており、その他、総合的な学習の時間、特別活動における委員会活動、道徳など関連する教科等の学習指導要領等に基づいて、動物の飼育が行われるものと考えている。

なお、今回改訂された小学校学習指導要領は、平成23年度から全面実施されることとなっている。

[†] 連絡責任者：伯井美德（文部科学省初等中等教育局教育課程課）

〒100-8959 千代田区霞が関3-2-2 FAX 03-6734-3734 E-mail: kyoiku@mext.go.jp

3 学校・教育委員会と獣医師との連携

申し上げたとおり、学校における動物の飼育に当たっては、専門的な知識をもった獣医師等との連携は重要である。学校においては、獣医師と日頃から連絡をとり、気軽に相談や治療などをお願いできるようにしておくことが大切である。現在、学校で動物を飼育するにあたって、より充実した指導が可能となるよう、教育委員会と獣医師会との間で委託契約等を結び、獣医師と連携・協

力している地域も増えつつあると聞いている。学校における外部人材の活用が指摘されることが多い近時においては、このような取り組みは、今後ますます重要となっていくものと考えている。こういった連携を進めることによって、飼育動物の健康を維持するとともに、生命に関する教育や心の教育がより積極的に進められることを期待したい。